

地域経営型農林漁家民泊の持続可能性

平岡ゼミ観光班

○坂下 寛人、亀谷 駿、田原 拓登、田鍋 智之
(立命館大学政策科学部政策科学科)

キーワード：地域経営、農林漁家民泊

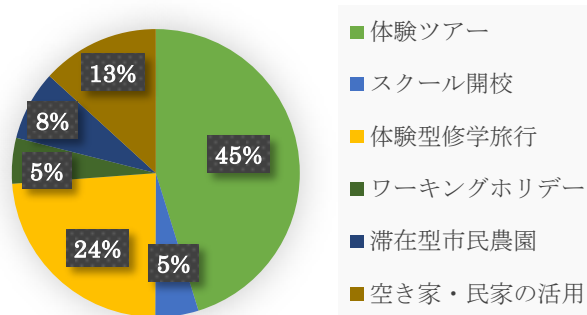
1、研究概要

日本の農林漁家民泊は地域経営型が主流であり、主な目的を農村振興としている。地域経営体の経営状況と、担い手不足や UI ターンの有無など、人的資源の観点から、持続可能性を評価し、今後の地域経営型農林漁家民泊のあり方について提言する。

2、研究背景

2020 年までに中山間の農業地域で約 4 割が高齢者¹となることから、農林漁家民泊において、担い手不足は深刻な問題である。また、下のグラフにある日本全国の GT の実施状況は、「体験ツアー」、「スクール開校」、「体験型修学旅行」、「ワーキングホリデー」、「滞在型市民農園」、「空き家・古民家の活用」の 6 つに区分すると、「体験ツアー」や「体験型修学旅行」で約 7 割を占めている状況にある。²

図1 GT実施自治体アンケート調査



さらに、農林水産省が子ども農山漁村交流プロジェクトのモデルケースとしている約 160 地域を調べたところ、農林漁家民泊を利用した体験型修学旅行に偏っていた高齢化と、体験型への偏りから、地域経営型農林漁家民泊の持続可能性は危ぶまれている。調査の結果、地域経営型農林漁家民泊の地域経営体は民間主体や、民間・行政による連携型、行政主導型などいくつかの類型できることが分かった。本研究においては、地域経営体の運営主体の違いによる持続可能性への影響に焦点を当てていく。

3、分析

今回の分析においては、民間主体型の例として長崎県小値賀町、民間と行政の連携型例として長野県の南信州地域、行政主導型の例として滋賀県日野町を取り上げる。

まず、それぞれの運営主体について述べる。小値賀町は NPO 法人おぢかアイランドツーリズム協会が運営を担っている。法人自立経営を行っているため、民間主体型と位置づけた。南信州では株式会社南信州観光公社が運営主体であり、行政からの補助金なしで自立経営をしているが、行政の職員も運営に関わっていることから、民間と行政による連携型とした。日野町は一般社団法人近江日野交流ネットワークが運営を行っている。以前は商工観光課の運営であったが、自主財源の確保や旅行会社への信頼確保のため法人化した。しかし、法人化後も事実上行政主体で運営している。

各地域における、人的資源と、経営状況を調査した結果、以下のように持続可能性を評価した。

小値賀は、受け入れ農家の数は頭打ちではあるが、UI ターンを活用し、事業を継続させている。南信州は地区によっては、受け入れ農家の減少が著しいが、広域連携によって、南信州圏域全体では維持できている。地区によっては、地域コーディネーターを中心とし、後継者育成につながる取り組みがされている。日野町は深刻ではないものの受け入れ農家の減少が見込まれており、対策として、周辺市町村との連携や、地域での後継者育成につながる取り組みなどが望まれる。つづいて経営状況から評価していく。小値賀は顧客が増加傾向にあり、収入も伸びている。修学旅行生のみならず、一般の観光客の受け入れを行っていることが成功の要因として考えられる。南信州では、自立経営はできているが、受入数は減少傾向にあり、今後はいかに受入数をキープできるかが課題となってくる。また、

インバウンドが増加している一方で、社会人など一般客の農家民泊があまり成果を出せていない現状にある。日野町は、強みを生かし、修学旅行の受け入れが増加傾向にある。今後の課題としては、リピーターの確保などが挙げられる。

4、結論

現在の農家民泊は学校の受け入れを中心としており、全国的に似た取り組みが多いことから、地理的要因が選択の決め手となる傾向が見え、都市部から遠い地域では受入数の確保が難しい。事業の継続には、地域経営体が民間主体や行政主体であるかに関係なく、ある程度の収益性が求められる。それを考慮すると、修学旅行という限られた市場を対象にすることは、望ましくない。現実には、修学旅行市場では競争が激しく、農家民泊をする学校はまだ一部であり、さらにその中でも地域間の競争がある事実がヒアリングで明らかになった。一方で、離島という条件不利な地域ながら、民泊の受け入れ数が増加傾向にある小値賀の例は注目できる。小値賀は、民泊の軒数が少なく、大規模な修学旅行の受け入れが厳しいこともあり、より採算性を高めるために大人の受け入れ中心に転換してきた。外部の人材を運営主体として新たな取り組みを多く創出していることは評価できる。

本研究においては、農家民泊の運営主体が民間型、民間と行政の連携型、行政主導型など様々なタイプを比較したが、それぞれ地域の事情に沿った形で運営しており、どの経営手法が優れているかは一概には判断できない。しかし、共通する課題として、地域経営体が様々な人々の意見を取り入れること必要ということが明らかとなった。事業の継続には、顧客のニーズの把握、収益性、質の高いふれあいの確保というように、顧客、地域経営体、受け入れ先すべてにメリットが必要であり、地域経営体がこれをバランスよくマネジメントしなければならない。従来地域経営論においてもこのように述べられている。海野(2004)は「地域においては、さまざまな地域経営主体による活動が活発化している。一

方、地域を取り巻く環境は厳しく、各地域経営主体がネットワーク化した総合的な地域経営主体が求められている。」これは、地域経営型農家民泊においても同様だろう。

5、政策提言

農林漁家民泊の担い手は、多様化しているが、地域経営体がこれをうまく活用できているとは言えない現状がある。地域経営体が各個人の意見を把握することが難しい。南信州においても、UIターンの方が、ゲストハウス経営や体験教育旅行の受け入れに挑戦しているが、地域経営体も行政もこれを把握しにくい現状がある。受け入れ先の減少が課題となる中、民泊登録サイトの普及によって増加している個人経営型農家民泊も、地域経営に活用できる可能性はあり、また新たな体験教育旅行のモデルプランとなるかもしれない。これらのことから、地域経営体が、地域内の事情を把握するための、地域内でのネットワーク化を進めていくことは重要だろう。

¹ 農林水産省統計

² 「滞在型グリーン・ツーリズム等振興に関するアンケート調査」 財団法人都市農山漁村交流活性化機構 2007年

6、参考文献

- 青木辰司 「転換するグリーン・ツーリズム 広域連携と自立をめざして」 学芸出版社 2010年
海野進 「これからの地域経営ーローカルガバナンスの時代ー」 同友館 2004年
田代雅彦 「条件不利地におけるツーリズム事業の発展要因ー長崎県小値賀町の事例ー」 2011年 経済論究 139号